

姫路市商工会管内地域経済動向調査報告

(2023年12月値・要約版)

本調査は、姫路市商工会管内が、兵庫県及び全国と比較してどのような特徴があるのか等を分析しており、姫路市商工会HPで公開している。

経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的に広く管内事業者等に周知するとともに、経営指導員等が巡回指導を行う際の参考資料とする。

※本調査報告内に表記される「姫路市」とは原則「姫路市商工会管内(夢前町、安富町、香寺町、家島町)」を指す

(出展:小規模景気動向調査、兵庫県中小企業景況調査、姫路市商工会景況調査、他)

<用語説明> DI値 = 「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値を示す

例. 調査事業所数10、「好転」事業所数2、「変化なし」事業者数4、「悪化」事業所数4の場合

好転: $+25\% \times 2 = +50\%$ 、悪化: $-25\% \times 4 = -100\%$ 差引: -50% がDI値となる

産業全体の景気動向の推移

<概要>

全産業のDIは全体的に改善するものの、その幅は非常に小さく、前回調査からほぼ横ばい状態を維持している。一方、主要3DIを、新型コロナ第8波拡大の影響が見え始めていた1年前の同時期と比較すると、売上高は4.0ポイント、採算9.1ポイント、資金繰りが3.9ポイントそれぞれ上回っていることが分かる。経営上の課題としては、引き続きコスト面が最も多くの経営者から問題点として挙げられている。また、人件費増加を指摘する経営者の割合は、全ての業種で増加した。さらに、製造業と建設業では、「熟練従業員の確保難」の指摘増加幅が他の項目に比べて大きく、人材確保の困難に直面する経営者が増えていることがうかがえる。

今回の調査では、主要3DIのうち、採算、資金繰りの2つは横ばい、売上額についてはやや悪化しており、中小企業の景況が踊り場の状態にある可能性が示された。最新の日銀短観(2023年12月)の調査結果では、中小企業の業況判断DIは「最近」については改善を示したものの、「先行き」に関しては総じて慎重な見方となり、特に非製造業における悪化幅が大きい。物価や人件費の高まりを背景とするコスト増や、労働供給不足による従業員の確保難、加えて米国をはじめとする世界経済の動向など、先行きは不透明であり、今後の景況の推移には引き続き注意が必要である。

<地域別>

【全国】

2023年10-12月期の全産業の業況判断DIは、▲9.2(前月差2.7pt増)となり、前月から改善した。

製造業の業況判断DIは、▲7.8(前月差7.5pt増)となり、前月から改善した。

建設業の業況判断DIは、▲12.2(前月差0.9pt増)となり、前月から改善した。

商業の業況判断DIは、▲13.7(前月差5.4pt増)となり、前月から改善した。

サービス業の業況判断DIは、▲3.1(前月差2.8pt減)となり、前月から悪化した。

全産業DIは改善したが、業種によっては悪化している。原材料高騰やコスト高の影響は続くが、長期にわたり影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症による経営低迷期は脱したと判断できる。

【兵庫県】

企業の業況判断は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。

輸出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。

生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体として横ばい傾向にある。
有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。
倒産件数は、前年を上回った。

【姫路市商工会管内】

姫路市の業況は、▲32.7となり、全国DI(▲9.2)、兵庫県DI(▲14.2)と比較すると、最も低い。
売上高は、▲20.4であり、全国DI(15.3)、兵庫県DI(▲3.0)と比較すると最も低い。
採算状況は、▲38.8で、全国DI(▲18.0)・兵庫県DI(▲26.6)と比較すると、最も低い。
資金繰りは、▲12.2で全国DI(▲16.9)と比較すると良いが、兵庫県DI(▲11.7)よりは低い。

姫路市商工会独自調査における代表的なコメントを以下に記す。

(サービス業)

- ・検査基準の改定により特定の検査が義務付けられるため、その機器導入が必要となる(自動車整備)
- ・仕入単価が上昇しているが、その価格転嫁(値上げ)が難しく、出来ていない(美容室)

(商業 小売、卸売等)

- ・漁師が漁業に出る回数減少が予想されるため、今後の見通しが立たない(燃料小売)
- ・学生服のリニューアルに伴い、新たになに全サイズを取り揃える等の対応が必要。それと実際の入金までの期間に資金繰りが難しくなる(衣料品販売)
- ・仕入高、水道光熱費等の高騰利益を圧迫している中、安価販売店等が多数報道され、もてはやされることに、強い疑問を感じる(食料品小売)
- ・コロナ禍時と比較してランチは顧客が戻ったが、利益率の高いモーニングの来客が戻らず、採算が取りにくくなっている(飲食店)

(建設業)

- ・入札を落札できたとしても、原材料費のみならず外注も高騰しており利益が圧迫されている(電気工事)
- ・インボイス制度登録をしていない協力企業への対応に頭を悩ませている(電気工事)
- ・売上は拡大しているが、資材等の高騰による利益圧縮の影響が大きい(塗装工事)

(製造業)

- ・材料が常に値上がりしており、早めに仕入を行う等して対応している。先行きが見通しづらい(鉄工業)
- ・慢性的な人手不足(食品製造)
- ・受注の波が激しく、年内は多数の受注があるが、その後は見込が少ない(建具製造)

<業種別業況>

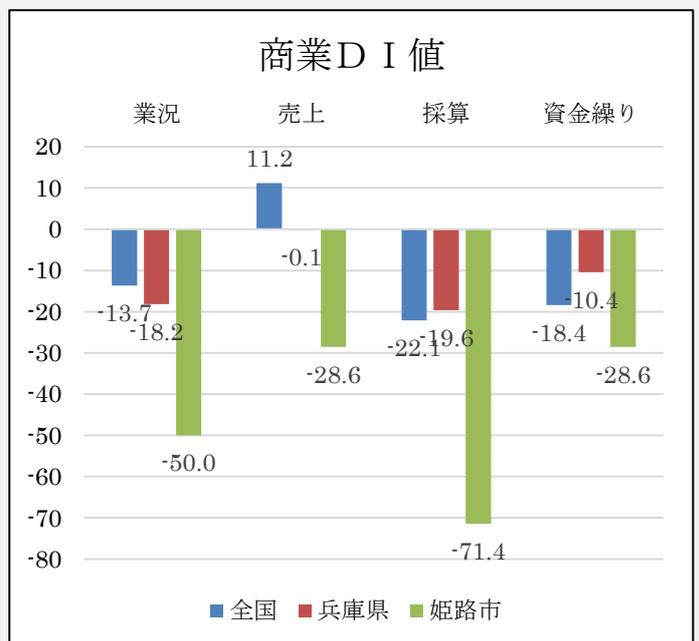
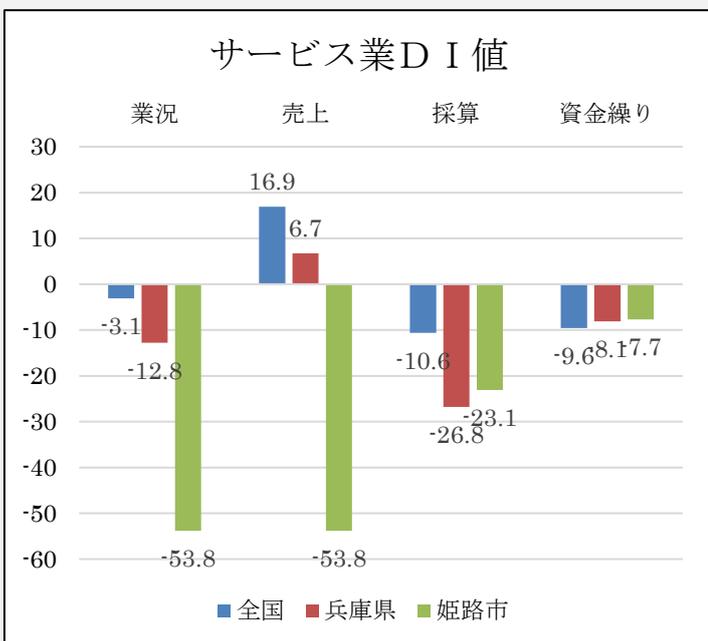
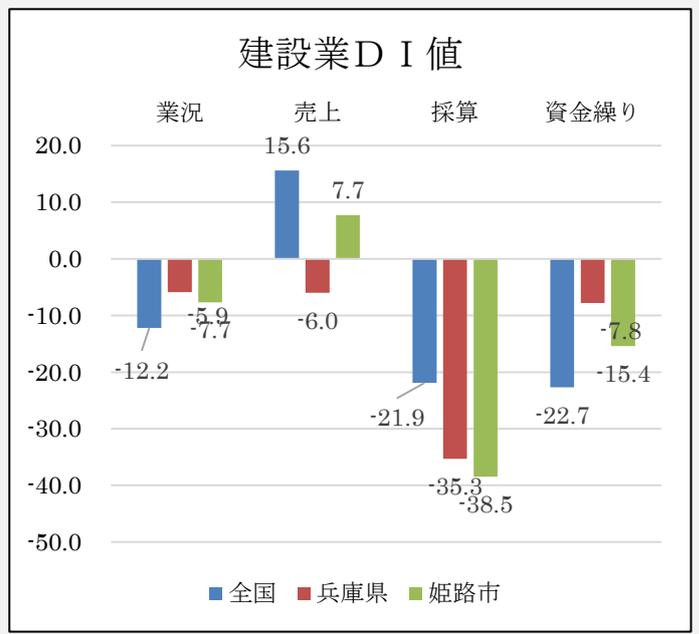
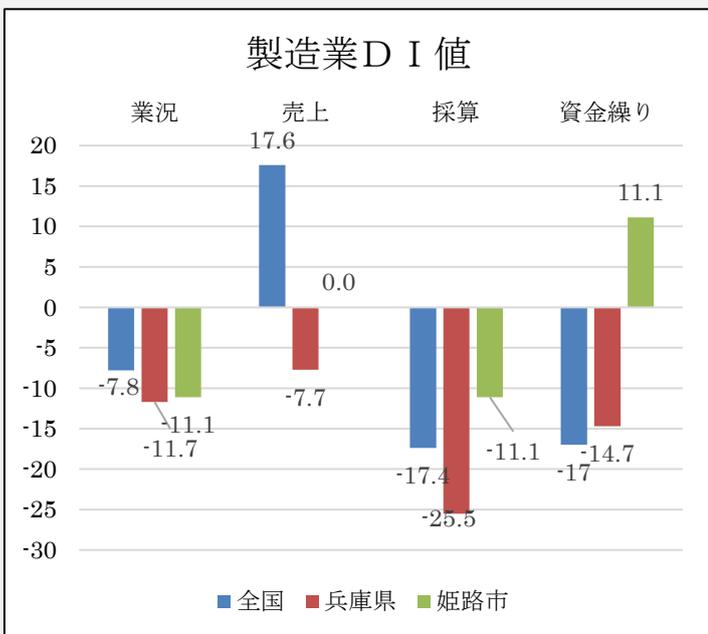
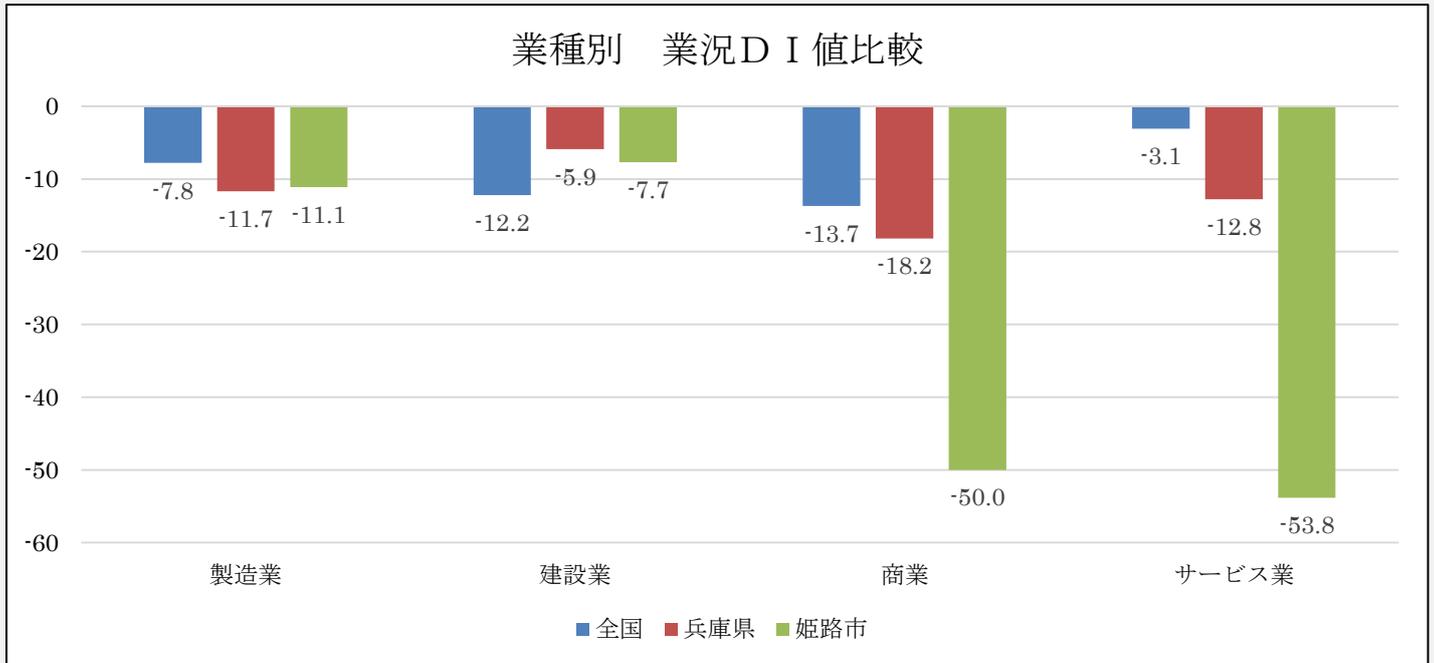
全国的な産業全体の景況は、全DIが改善し、直近1年間で最も高い数値を記録した。サービス業や、一部の業種で景気改善に一服感がみられるものの、コロナ5類移行初めての年末需要の増加が、製造業、小売業を中心に全体を大きく引き上げる結果となった。未だ原材料高騰やコスト高の影響は続くが、長期にわたり影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症による景気低迷期は脱したと判断できる。

<総括コメント>

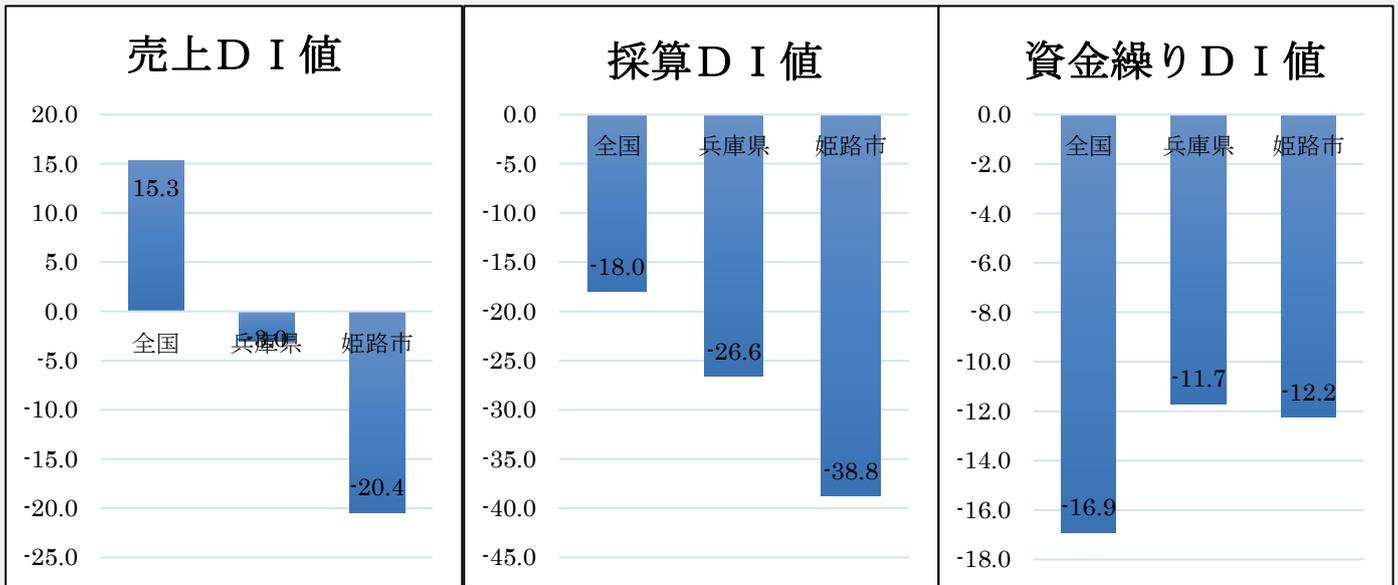
国内景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

業種別 DI 比較グラフ



全業種 DI 比較

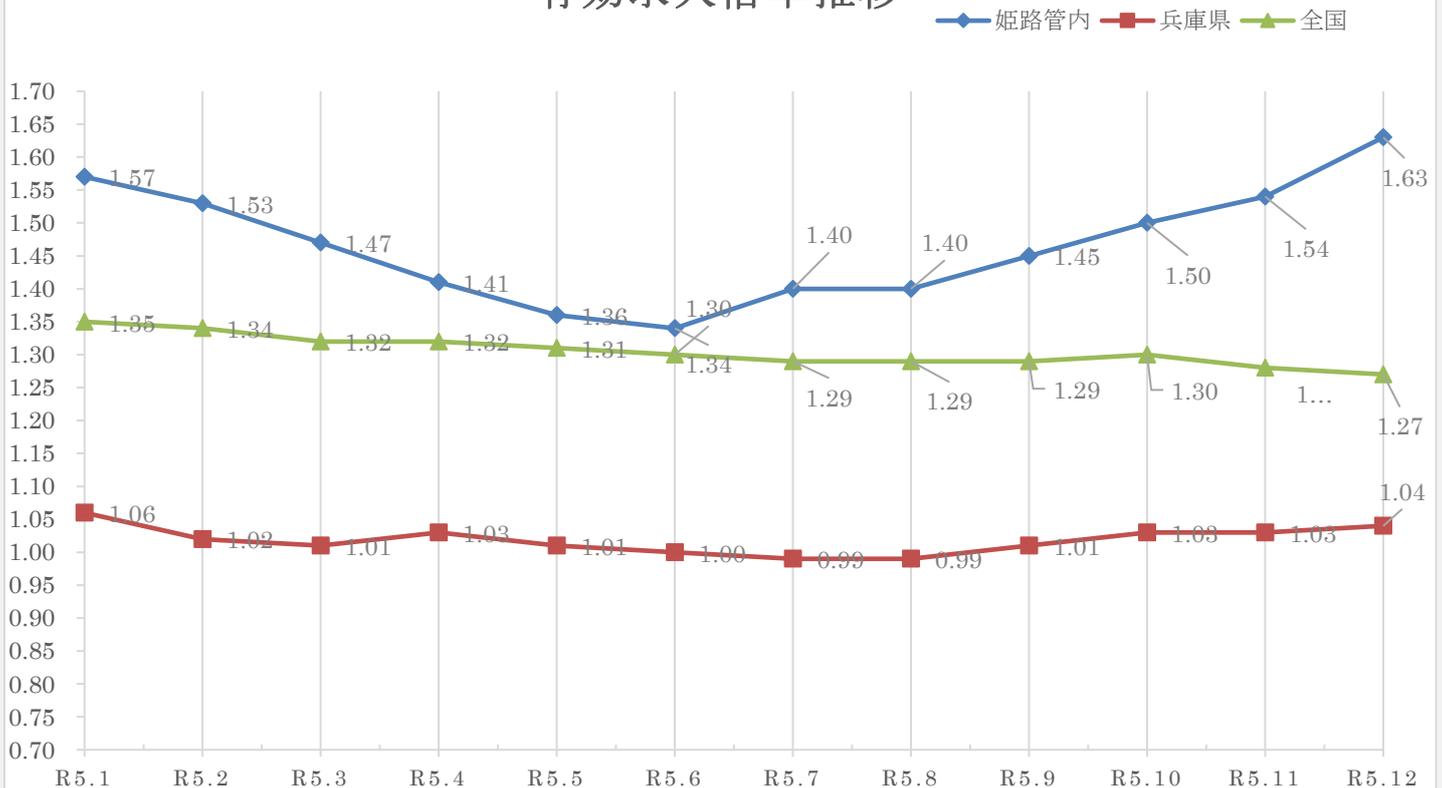


管内の雇用情勢

〈用語説明〉有効求人倍率 = 求人数 ÷ 求職者数 例. 求人案件が 20 件 求人応募者 10 人 なら 2.0 倍
 令和5年 12 月期の有効求人倍率は、全国 1.27 倍、兵庫県 1.04 倍、姫路管内 1.63 倍となっている。
 令和 5 年 1 月から 1 年間の推移を見ると、全国と兵庫県においてはほぼ横ばい傾向である。

姫路市は令和 5 年 1 月までは増加傾向であったが、そこをピークに減少するものの 6 月頃から回復傾向にある。足元では飲食店や社会福祉・介護などで新規の求人が増えた。ただ傾向として新たな数値の動きは見て取れず、兵庫労働局は足元の雇用情勢についての判断を据え置き「持ち直しの動きにやや弱さが見られる」との見方を 11 カ月連続で示した。「物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある」との見方も維持した。

有効求人倍率推移



▲全国・兵庫県・姫路市(ハローワーク姫路管内)直近 1 年間の有効求人倍率推移比較